

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 澁澤倉庫株式会社
 コード番号 9304 URL <http://www.shibusawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 犬塚 静衛
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 真鍋 雅信
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3660-4110

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	41,819	—	1,570	—	1,404	—	391	—
20年3月期第3四半期	43,074	1.2	1,425	△36.2	2,038	△3.8	435	△83.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	5.15	—
20年3月期第3四半期	5.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	85,050	32,327	36.8	411.41		
20年3月期	83,228	33,624	39.0	427.33		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 31,285百万円 20年3月期 32,497百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,700	△5.2	1,850	1.2	1,470	△54.9	420	△57.7	5.52

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

修正についての具体的な内容は、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	76,088,737株	20年3月期	76,088,737株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	44,321株	20年3月期	39,823株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	76,046,107株	20年3月期第3四半期	76,052,370株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月10日発表の連結業績予想を修正しております。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,200	△5.3	2,000	13.4	1,710	△45.8	740	△9.1	9.73

(注) 1. 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)のわが国経済は、米国発の金融危機により世界経済が急激に減速したことから、国内企業の輸出や生産が低下し、民間設備投資も減少するなか、雇用環境が厳しさを増し個人消費も低迷するなど、月を追う毎に景気の悪化が鮮明となる厳しい状況となりました。

こうした経済情勢にあつて、物流業界におきましては、輸出入貨物の取扱いおよび国内貨物の荷動きが減少したことに加え、荷主企業からの物流合理化要請の影響などもあり、事業環境は一段と厳しい状況で推移しました。一方、不動産賃貸業界におきましては、都市部のオフィスビルの空室率は上昇傾向にあり、また、賃料相場も弱含みで推移し、市況の先行きに不透明感が強まってきました。

このような事業環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業におきましては、倉庫を基点とした輸配送業務の強化および流通加工業務の拡大など、配送センター機能の充実と海外ネットワークの強化に努めてまいりました。不動産事業におきましては、現有資産の高度利用と賃料水準の改善に努めてまいりました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営の維持に努めました。

しかしながら、このような急激な経済情勢の悪化の影響を受け、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、営業収益につきましても、物流事業における新拠点の寄与はありましたものの、昨年秋以降の荷動きが減少したことに加え、不採算業務からの撤退の影響もあり、全体としては、前年同期比12億5千4百万円(2.9%)減の418億1千9百万円となりました。営業利益は、新規物流拠点の安定化や不動産賃貸料の改定に加え、前年同期にあった固定資産の取得一時費用がなくなり、前年同期比1億4千4百万円(10.1%)増の15億7千万円となりました。一方、経常利益は前年同期にあった投資有価証券の償還時配当金がなくなり営業外収益が減少したこともあり、前年同期比6億3千3百万円(31.1%)減の14億4百万円となりました。また、四半期純利益につきましても、前年同期にあった固定資産売却益の特別利益2億1千3百万円と「澁澤蛸殻町ビル」再開発に伴う固定資産処分損等の特別損失14億8千3百万円がなくなりましたが、投資有価証券評価損等により特別損失2億9千9百万円を計上したことやその一部を有税処理したことに加え、連結子会社において長期繰延税金資産を取り崩したことにより法人税等が増加したため、前年同期に比べ、4千3百万円(10.1%)減の3億9千1百万円となりました。

なお、新たな設備投資としては、神戸ポートアイランドにおける新倉庫(延床面積60,687㎡)および東京・日本橋に賃貸用オフィスビル「(仮称)澁澤シティプレイス蛸殻町」(地上7階建、延床面積15,648㎡)の建設を推進中であります。

また、前年同期比は参考として記載しております。

(セグメント別の概況)

当社グループの事業セグメント別の概況は、次のとおりであります。

物流事業

倉庫業務は、国内貨物の荷動きの低下や荷主企業の減産等の影響を受け、入出庫量は減少傾向にあるものの、前期に新設した物流拠点が寄与したことにより、保管料、荷役料ともに増加し、営業収益は前年同期比0.8%増となりました。

港湾運送業務は、輸出入荷捌貨物の取扱いが減少したことに加え、米国向け輸出鋼材など来船貨物に係る船内荷役業務の取扱いが減少したため、営業収益は前年同期比4.8%減となりました。

陸上運送業務は、フェリー航送の取扱いは前年同期をやや上回りましたが、飲料等の取扱いが減少し地場輸配送業務が低調に推移したことや、引越業務において大型案件の受注が伸び悩んだことに加え、不採算業務からの撤退を行ったため、営業収益は前年同期比3.6%減となりました。

国際輸送業務は、昨年秋以降、航空貨物の輸出入取扱いが減少したことに加え、海上貨物につきましても、日本/アジア間の国際一貫輸送や海外荷捌業務も取扱いが減少したこともあり、営業収益は前年同期比5.2%減となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は、前年同期比12億8千6百万円(3.3%)減の371億6千4百万円となりました。

不動産事業

流動化資産の処分により不動産付帯収入の減少はありましたが、既存賃貸施設の用途の高度化を実施したことに加え、賃料改定が進んだこともあり、営業収益は前年同期比8千万円(1.9%)増の42億3千2百万円となりました。

その他事業

ゴルフ場運営につきましては、集客営業に努めましたが、近隣ゴルフ場との競争は厳しく来場者数が伸び悩み、営業収益は前年同期比4千6百万円(9.2%)減の4億6千4百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加および普通社債の発行による手取り金等により、前連結会計年度末に比べ18億2千2百万円増加し、850億5千万円となりました。

負債につきましては、借入金の約定返済があったものの、普通社債の発行および設備関係支払手形の増加等により、前連結会計年度末に比べ31億1千9百万円増加し、527億2千3百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の計上等があったものの、その他有価証券評価差額金の減少や配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ12億9千7百万円減少し、323億2千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、投資活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で1億9千7百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、45億4千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払があったものの、配当金の受取や売上債権の減少等により、29億5百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出および有価証券・投資有価証券の取得による支出等があったため、63億2千7百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払があったものの、普通社債の発行による収入があったため、32億4千万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 当期の見通し

世界的な景気悪化の影響により、物流事業におきましては、当第3四半期(平成20年10月1日～平成20年12月31日)に、国際輸送業務や港湾運送業務の取扱いが計画に比べて大幅に減少したことに加え、投資有価証券評価損等の想定外の特別損失を計上したこと。また、当第4四半期(平成21年1月1日～平成21年3月31日)においても、企業の生産活動の低迷により、貨物取扱量が一層減少することが懸念されますので、平成20年11月10日に発表した通期の業績予想数値を次のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	56,300	2,130	1,910	1,040	13.68
今回修正予想(B)	53,700	1,850	1,470	420	5.52
増減額(B-A)	△2,600	△280	△440	△620	—
増減率(%)	△4.6	△13.1	△23.0	△59.6	—
(ご参考)前期実績	56,660	1,827	3,258	994	13.07

(参考)

通期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	48,600	2,200	2,010	1,110	14.60
今回修正予想 (B)	46,200	2,000	1,710	740	9.73
増減額 (B-A)	△2,400	△200	△300	△370	—
増減率 (%)	△4.9	△9.1	△14.9	△33.3	—
(ご参考) 前期実績	48,762	1,763	3,153	814	10.70

(注) 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、厳しい業況ではありますが、利益配分に関する基本方針に沿い、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、当初の予定どおり、期末配当金は第2四半期末配当金と同額の1株につき3円50銭とし、年間配当金は前期と同額の1株につき7円とさせていただきます。予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる四半期連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響はありません。

(4) 追加情報

平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,358	6,130
受取手形及び売掛金	9,716	11,483
有価証券	4,000	600
商品	6	9
その他	2,144	2,816
貸倒引当金	△23	△25
流動資産合計	21,202	21,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,027	23,905
土地	21,352	21,352
その他（純額）	7,169	2,873
有形固定資産合計	51,549	48,132
無形固定資産	797	845
投資その他の資産		
投資有価証券	8,481	10,164
その他	3,052	3,145
貸倒引当金	△78	△74
投資その他の資産合計	11,455	13,235
固定資産合計	63,802	62,213
繰延資産	44	—
資産合計	85,050	83,228

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,370	6,326
短期借入金	11,649	8,850
未払法人税等	70	114
引当金	282	589
その他	4,769	2,852
流動負債合計	22,141	18,733
固定負債		
社債	7,000	—
長期借入金	10,899	16,868
長期預り金	8,871	9,219
退職給付引当金	2,275	2,348
その他の引当金	292	292
その他	1,241	2,139
固定負債合計	30,581	30,869
負債合計	52,723	49,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	16,848	16,989
自己株式	△16	△14
株主資本合計	30,342	30,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,166	2,115
為替換算調整勘定	△223	△103
評価・換算差額等合計	942	2,012
少数株主持分	1,042	1,126
純資産合計	32,327	33,624
負債純資産合計	85,050	83,228

(2) 四半期連結損益計算書
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

 当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業収益	41,819
倉庫保管料	3,563
倉庫荷役料	2,867
荷捌料	8,629
陸上運送料	21,207
物流施設賃貸料	649
不動産賃貸収入	4,190
その他	711
営業原価	37,767
作業費	27,218
賃借料	2,170
人件費	2,412
減価償却費	1,626
その他	4,338
営業総利益	4,052
販売費及び一般管理費	2,481
営業利益	1,570
営業外収益	
受取利息	68
受取配当金	194
その他	87
営業外収益合計	350
営業外費用	
支払利息	398
その他	117
営業外費用合計	516
経常利益	1,404
特別利益	
特別利益合計	—
特別損失	
投資有価証券評価損	259
その他	40
特別損失合計	299
税金等調整前四半期純利益	1,105
法人税等	719
少数株主損失(△)	△5
四半期純利益	391

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

 当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,105
減価償却費	1,673
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△72
受取利息及び受取配当金	△263
支払利息	398
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	259
固定資産売却損益 (△は益)	△6
固定資産除却損	2
持分法による投資損益 (△は益)	58
売上債権の増減額 (△は増加)	1,757
仕入債務の増減額 (△は減少)	△954
その他	△890
小計	3,043
利息及び配当金の受取額	1,127
利息の支払額	△393
法人税等の支払額	△872
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,696
定期預金の払戻による収入	1,708
有価証券の取得による支出	△4,492
有価証券の売却及び償還による収入	2,498
有形固定資産の取得による支出	△3,069
有形固定資産の売却による収入	28
無形固定資産の取得による支出	△20
投資有価証券の取得による支出	△1,281
投資有価証券の売却及び償還による収入	6
関係会社株式の取得による支出	△2
貸付けによる支出	△40
貸付金の回収による収入	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△151
長期借入れによる収入	2,487
長期借入金の返済による支出	△5,507
社債の発行による収入	6,947
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△532
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197
現金及び現金同等物の期首残高	4,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,547

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	37,164	4,190	464	41,819	—	41,819
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	41	0	41	(41)	—
計	37,164	4,232	464	41,861	(41)	41,819
営業利益	766	1,991	21	2,779	(1,208)	1,570

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次の通りであります。

- ① 物流事業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- ② 不動産事業・・・オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務
- ③ その他事業・・・ゴルフ場運営等の業務

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前第3四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
I 営業収益	43,074
II 営業原価	38,960
営業総利益	4,114
III 販売費及び一般管理費	2,688
営業利益	1,425
IV 営業外収益	981
受取利息及び配当金	904
その他	76
V 営業外費用	368
支払利息	318
その他	49
経常利益	2,038
VI 特別利益	213
固定資産売却益	213
VII 特別損失	1,483
固定資産処分損	633
投資有価証券評価損	504
投資等損失引当金繰入額	292
減損損失	38
その他	14
税金等調整前四半期純利益	768
法人税、住民税及び事業税	300
少数株主利益	32
四半期純利益	435

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	768
減価償却費	1,793
減損損失	38
貸倒引当金の増減額(減少:△)	1
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 15
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 91
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 7
投資等損失引当金の増減額(減少:△)	292
受取利息及び受取配当金	△ 904
支払利息	318
投資有価証券の評価損	504
固定資産売却益	△ 217
固定資産除却損	263
持分法による投資損益(益:△)	△ 11
売上債権の増減額(増加:△)	△ 768
仕入債務の増減額(減少:△)	26
その他	△ 368
小 計	1,622
利息及び配当金の受取額	897
利息の支払額	△ 316
法人税等の支払額	△ 1,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	342
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△ 2,797
定期預金等の払戻による収入	2,749
有価証券の純増減額	500
有形固定資産の取得による支出	△ 3,284
有形固定資産の売却による収入	298
無形固定資産の取得による支出	△ 83
投資有価証券の取得による支出	△ 410
投資有価証券の売却等による収入	2,666
関係会社株式の取得による支出	△ 6
貸付金による支出	△ 0
貸付金の回収による収入	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 311
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△ 41
長期借入れによる収入	4,458
長期借入金の返済による支出	△ 2,639
社債の償還による支出	△ 3,000
自己株式の取得による支出	△ 2
配当金の支払額	△ 646
少数株主への配当金の支払額	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,874
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 1,851
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,933
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,082

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	物流事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,451	4,111	511	43,074	—	43,074
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	39	—	39	(39)	—
計	38,451	4,151	511	43,114	(39)	43,074
営業利益	823	1,836	39	2,699	(1,273)	1,425

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次の通りであります。

- ① 物流事業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- ② 不動産事業・・・オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務
- ③ その他事業・・・ゴルフ場運営等の業務